

グループビジョン2030の推進

2020年11月より、当社グループの目指す将来像として、「グループビジョン2030」を推進しています。これは、「カワる。サキへ。」のサキを見据え、2030年に当社グループがなりたい姿を表したものです。

詳細はWebサイトをご覧ください。



グループビジョン2030・事業方針説明会
(2020年11月2日)
https://www.khi.co.jp/ir/library/other_presen_201102.html



グループビジョン 2030
<https://www.khi.co.jp/corporate/gv2030.html>



グループビジョン2030・進捗報告会
(2021年6月1日)
https://www.khi.co.jp/ir/library/other_presen_210601.html

カワる、
サキへ。
Changing forward

グループビジョン2030

つぎの社会へ、 信頼のこたえを

Trustworthy Solutions for the Future

当社グループは、刻々と変わる社会に、革新的なソリューションをタイムリーに提供し、希望ある未来をつくらせていきます。そして、さまざまな枠を超えてスピーディに行動・挑戦することで、自らの可能性を広げ成長し続けていきます。

Frontier

挑戦のDNAで
フロンティアを
切り拓く！

わたしたちは、創業時から**挑戦者**でした。最先端技術をベースに、造船、車両、航空機など、世界初、日本初といった「フロンティアに独自の視点で挑戦し続けた歴史」がDNAとして刻まれています。これからも、**新たな時代の社会課題というフロンティア**に、わたしたちらしく**独自の視点**でこたえを出し、希望ある未来をつくり出していきます。

New
Values

世界が直面する課題に
革新のこたえを！

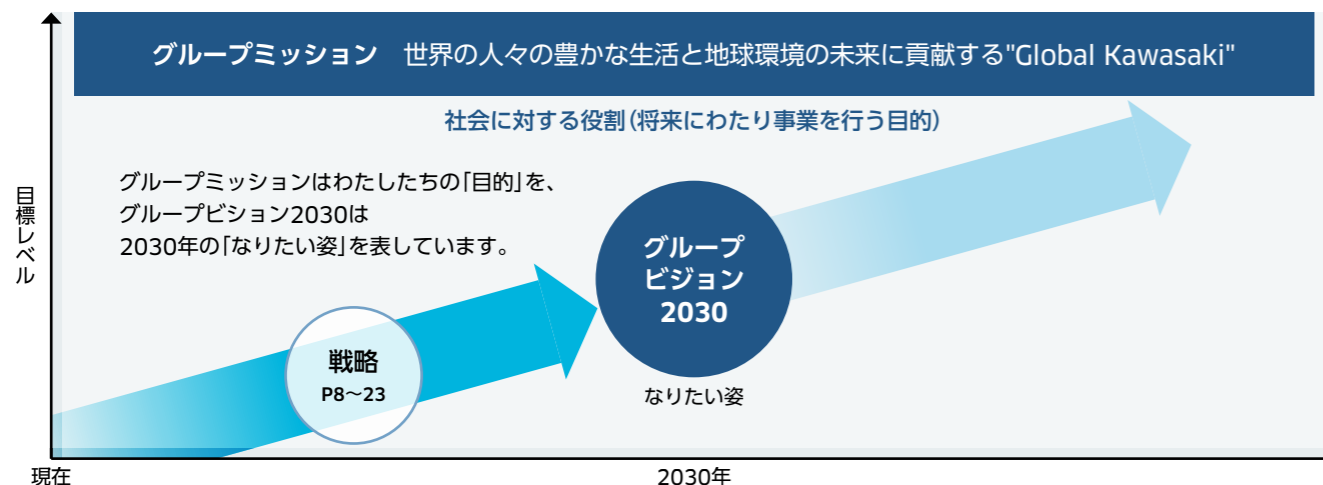
世界は、地球環境問題、エネルギー問題、人口問題・高齢化、自然災害、パンデミックなど、さまざまな課題に直面しています。わたしたちのこれまで培ってきた**信頼の技術や知見を結集**して革新的な解決策をつくり出し、社会の変化に対して**スピーディに動く**ことにより、さまざまなお客様、多くの人々に新しく高い価値を届けます。

Cross
Over

枠を超え、
成長し続ける
創造的な挑戦者に！

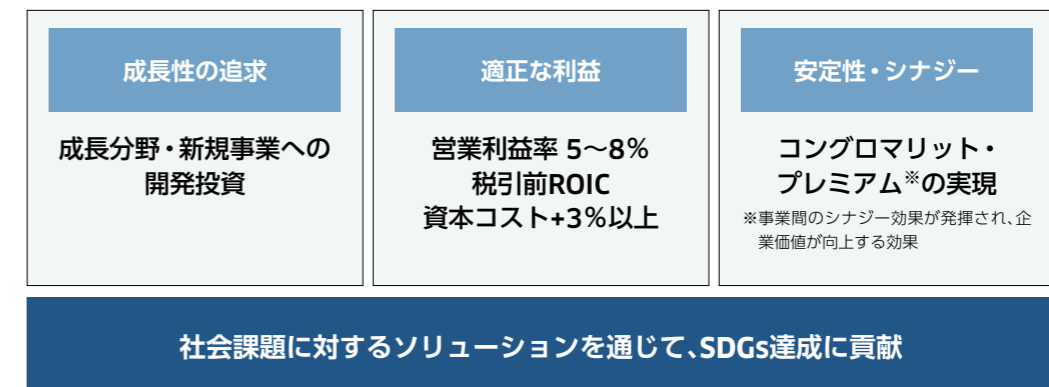
「革新のこたえ」を提供するために、わたしたち自身が社会課題に焦点を合わせ、**多様性**を強みとして、社内外の組織や製品の**枠を超えて動く**、オープンで**自由闊達**・創造的なチームであり続けます。そして、自らの可能性を広げるべく、新たな領域へ**挑戦**し、その挑戦から学び続けることにより、組織・人共に成長し続けます。

グループミッションとグループビジョン2030の関係

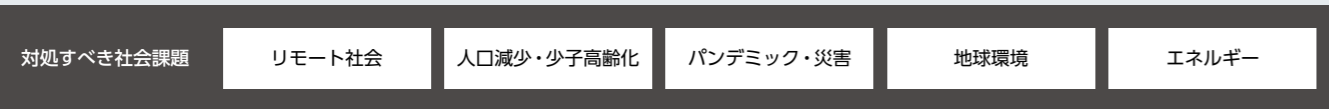


経営方針

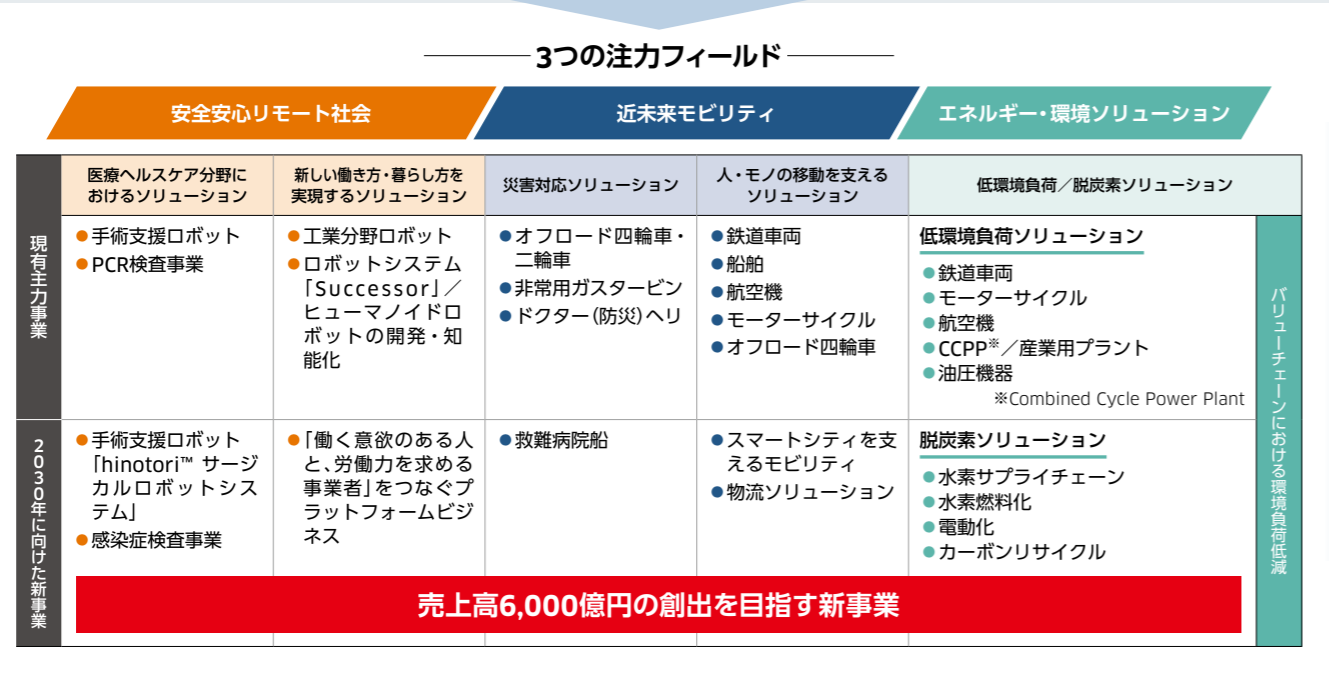
成長事業に投資を行いながら、時代の求める姿に変容させることで持続的な成長を追求していきます。



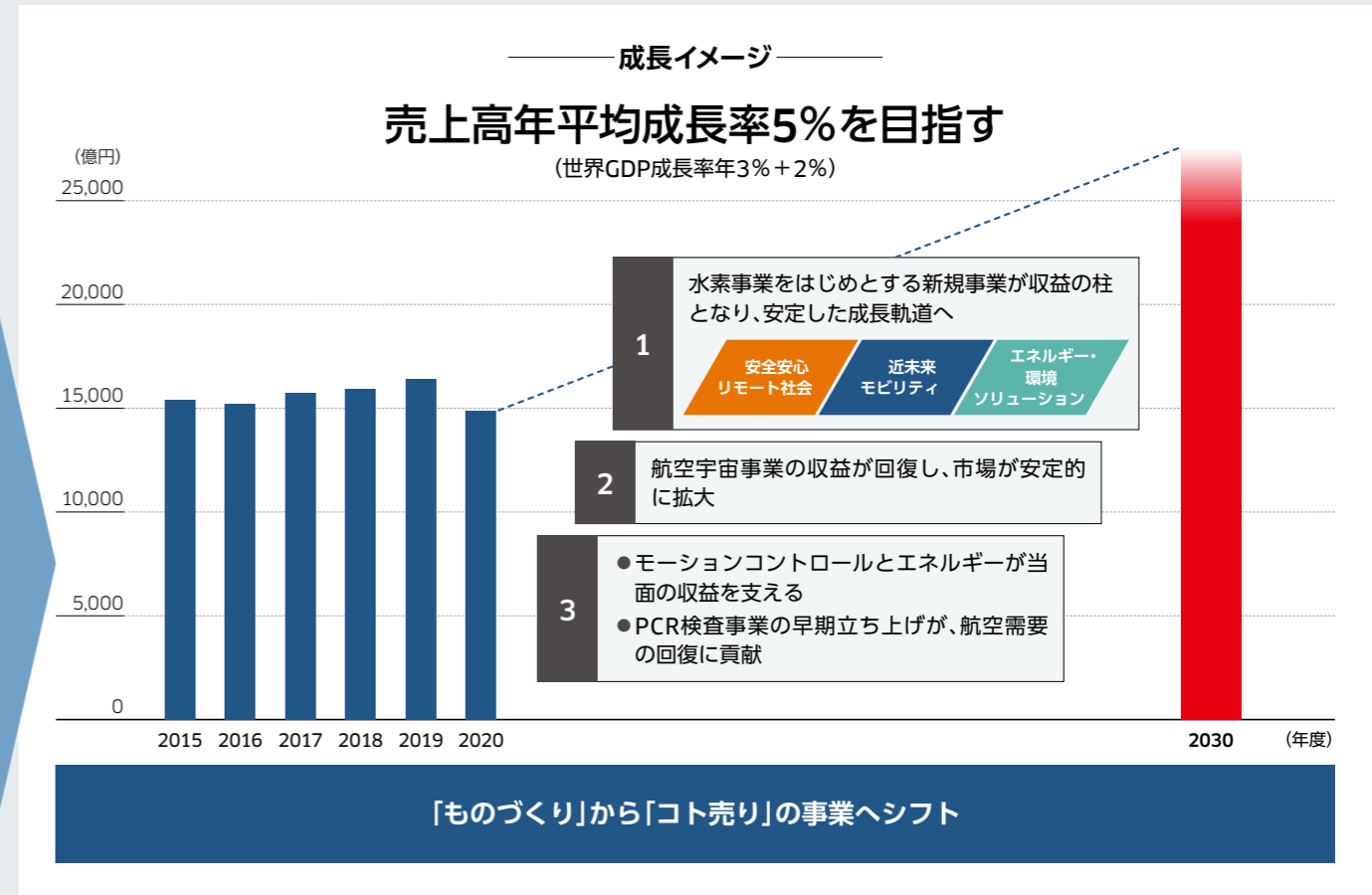
2030年に向けた成長シナリオ



川崎重工グループが社会に示すソリューション

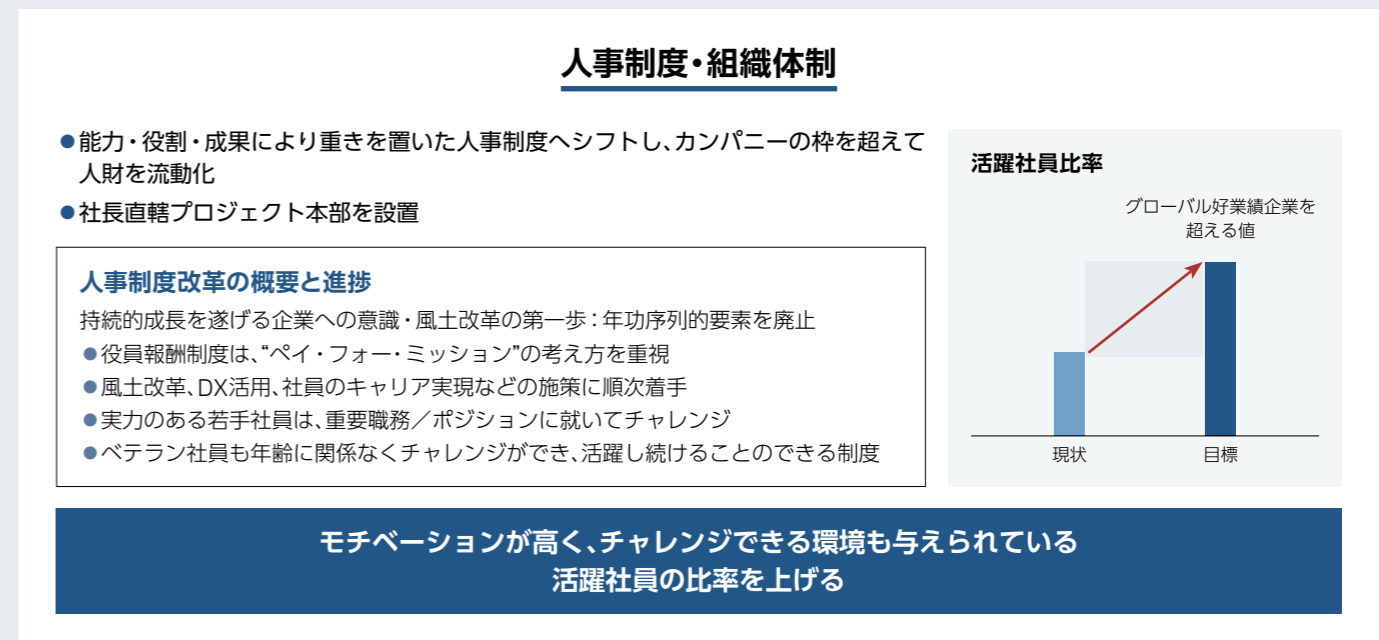
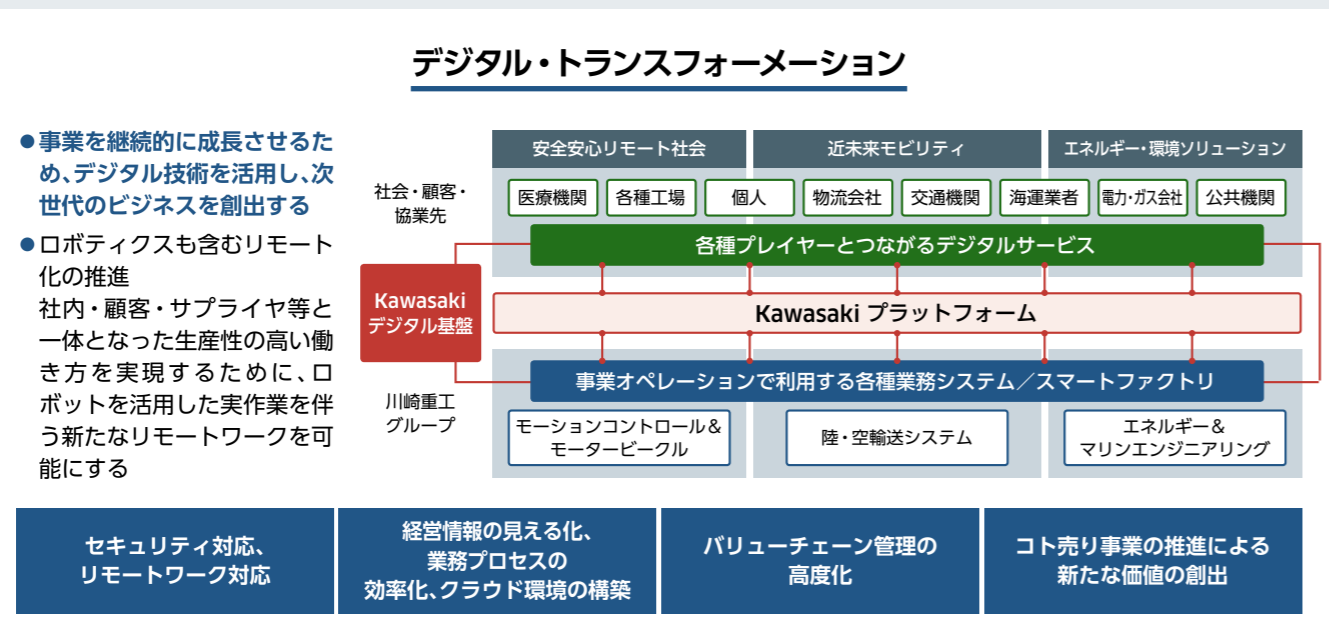


新たな時代の社会課題を見据え、3つの注力フィールドを軸とする成長シナリオを策定しました。川崎重工グループの現有主力事業を強化し、事業間のシナジーを発揮することで、将来の柱となる新事業を育成します。

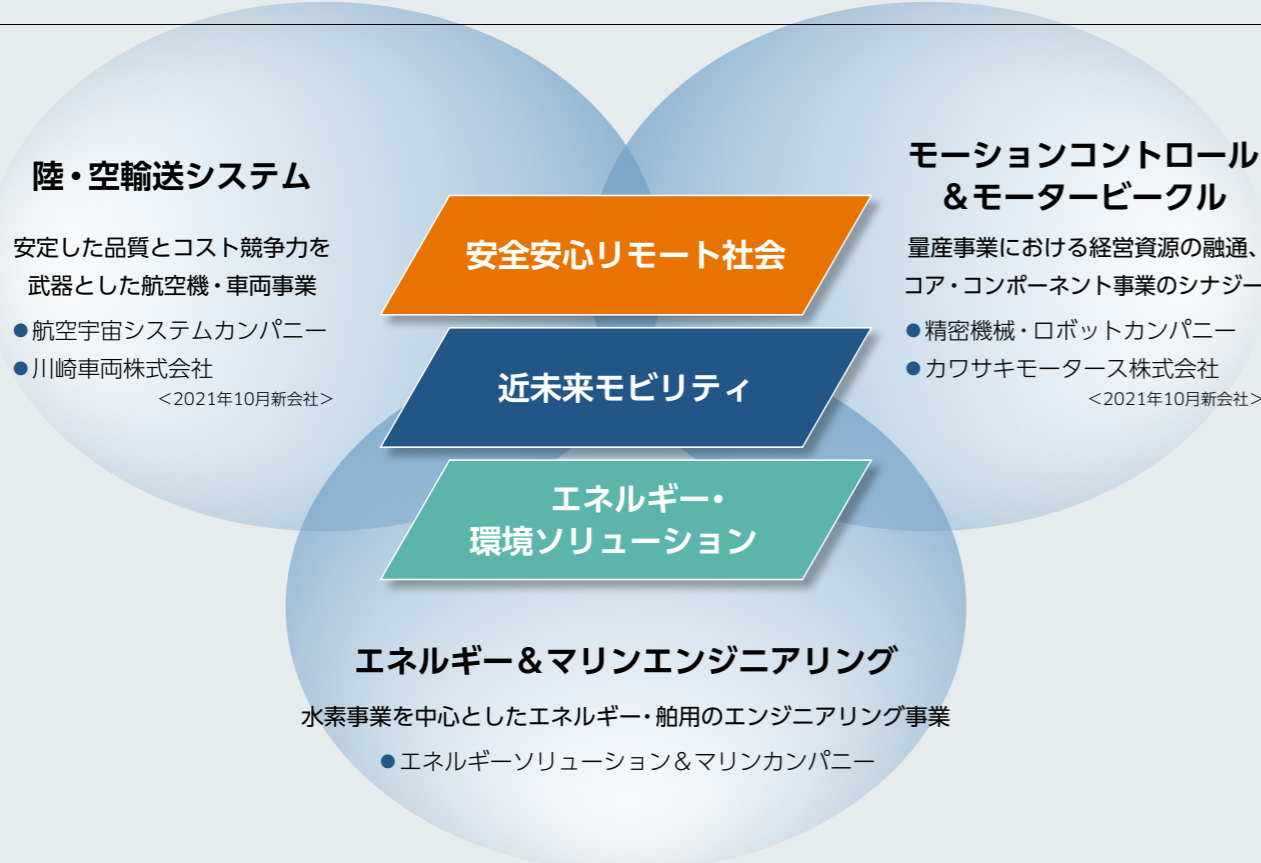


成長シナリオを支える主な仕組み

「グループビジョン2030」の成長シナリオの実現に向け、「チャレンジ&コミットメント」をコンセプトに、年齢に関係なくチャレンジできる新たな人事制度を導入します。また、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進により、新ビジネスの創出と業務プロセスの効率化・高付加価値化を追求し、意思決定のスピードアップを図っていきます。



ソリューション創出のための事業体制への移行



「陸・空輸送システム」「モーションコントロール&モータービークル」「エネルギー&マリンエンジニアリング」の3つのグループで事業を運営し、各事業の連携をより効果的なものとしていきます。

カワサキモーターズ株式会社

- 2021年10月1日、新会社「カワサキモーターズ株式会社」発足
- グループ唯一のB to C事業として、Kawasakiブランドを牽引
- 251cc以上で3年連続国内トップシェア
- 「五感で楽しむ」をコンセプトにした店舗づくりと、上質なライフスタイルの提案

2017年よりカワサキプラザを展開全国で77店舗（2021年4月）
大型車販売80%増^{※1}、20代お客様比率60%増^{※2}
※1 国内市場401cc以上、プラザ販売開始前比率（2016年度比）
※2 国内市場における新規顧客登録年齢層別比率（2017年比）



川崎車両株式会社

- 2021年10月1日、新会社「川崎車両株式会社」発足
- 「国内・アジアディビジョン」「北米ディビジョン」を設置
- 受注総額約4,000億円[※]の大型プロジェクト「R211」が始動
※オプションが全て行使された場合の金額
- 北米拠点の生産性をさらに向上し、大型プロジェクトの収益を最大化

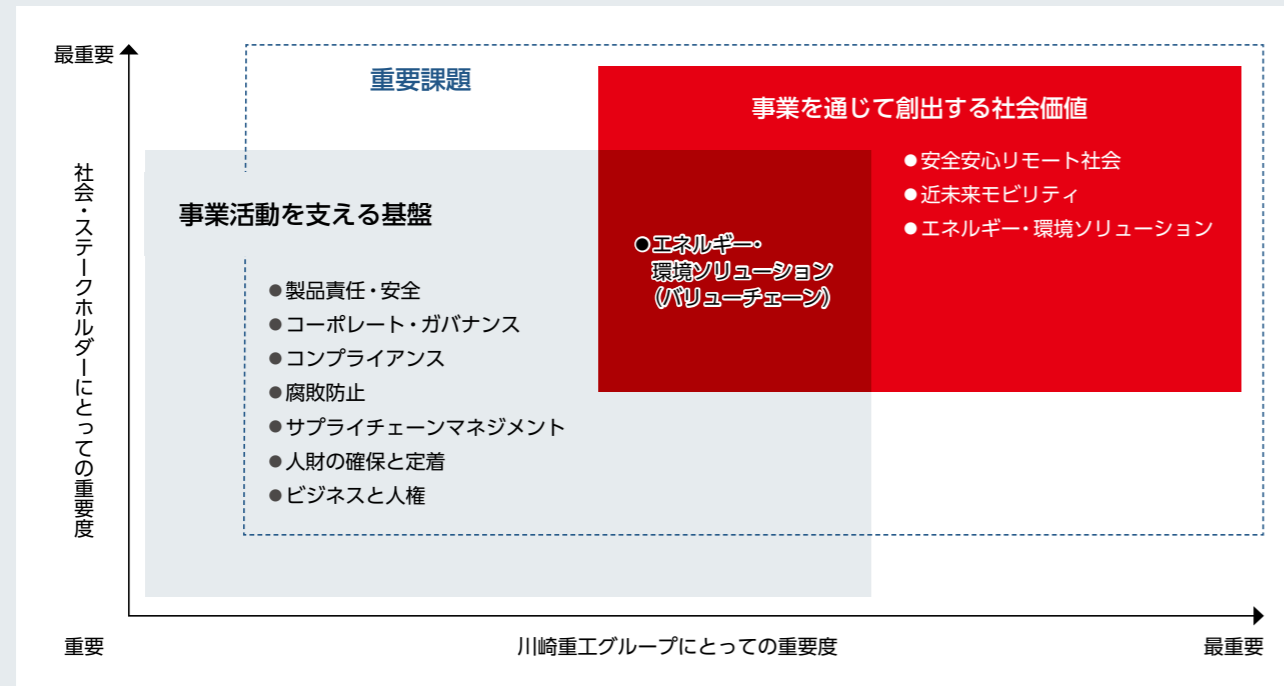
ニューヨーク市交通局向け地下鉄電車「R211」
（米国ネブラスカ州リンカーン工場）



「グループビジョン2030」策定に伴う重要課題（マテリアリティ）の見直し

川崎重工グループでは、社会課題と自社の事業活動との関わりやステークホルダーにとっての重要度（インパクト）などを勘案し、重要課題（マテリアリティ）を特定しています。2021年6月、社長を委員長とするサステナビリティ委員会において審議し、「事業を通じて創出する社会価値」について「グループビジョン2030」における3つの注力フィールドに変更しました。今後も、事業環境や社会からの期待の変化に即し、定期的にマテリアリティの見直しを行っていきます。

抽出した重要課題のマッピング



重要課題の特定プロセス

2018年	
STEP 1	ステップ1：サステナビリティ課題の抽出・整理 ESG評価機関からの調査項目や国際的なサステナビリティに関する報告ガイドラインで求められる事項を分析し、課題を抽出・整理しました。
STEP 2	ステップ2：課題の重要度評価と優先順位付け ESG評価機関の各調査項目の重要度を分析し、「社会・ステークホルダーにとっての重要度」を仮設定しました。また、社内ワークショップを実施し、「当社グループにとっての重要度」を仮設定しました。さらに「中計2016」で認識した社会課題への対応として、「事業を通じて創出する社会価値」をまとめ、最重要に位置付けました。
STEP 3	ステップ3：外部有識者ヒアリングと重要課題項目の決定 社外の有識者にヒアリングを行い、いただいたコメントに基づいて項目の「社会・ステークホルダーにとっての重要度」を修正しました。また、「事業を通じて創出する社会価値」を「長期で達成すべき最重要課題」と定義し、それ以外の課題を「事業活動を支える基盤」と位置付けました。
STEP 4	ステップ4：計画立案とレビュー 特定した重要課題について、GRIスタンダードのマネジメントアプローチへの準拠を目指し、責任部門・責任者・方針・具体的な数値目標などを定め、目標達成に向けて活動を推進してきました。
2021年	
STEP 1	ステップ1：「グループビジョン2030」策定に伴う見直し サステナビリティ委員会で審議し、「事業を通じて創出する社会価値」を「グループビジョン2030」における3つの注力フィールドに変更しました。現在、「事業活動を支える基盤」項目についても見直しを進めています。

3つの注力フィールドの価値創造ストーリー

注力フィールドと 対処すべき社会課題	目指す姿	主なアクション	社会へのアウトカム (成果)	目標/指標 (KPI)	具体的施策
<p>安全安心リモート社会</p> <p>対処すべき社会課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国の労働人口の減少 リモートワークを含む多様な働き方の増大 医師の不足、負担増、医療格差 人の往来の減少 パンデミック対策 	<p>「リモートによる新しい価値の創造」</p> <p>全ての人々が豊かで安全かつ安心して暮らせる社会を、リモート技術で創る</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> ○感染症検査事業 ○手術支援事業 ○介護事業 ●製造業・サービス業向け自動化・自律化・遠隔化支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症検査による感染症の拡大防止、航空需要をはじめとする人の往来の早期回復 ●医療および介護従事者の負担軽減 ●手術支援ロボットによる高度医療 ●地域間格差の是正 ●生産性向上・労働力不足の解消 	<p>【2030年の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内約200万人の医療・福祉関係者の不足(市場規模は1兆円以上と想定)の5%解消 ●国内約400万人の製造業・サービス業等の働き手不足(市場規模は2兆円以上と想定)の5%解消 <p>【指標 (KPI)】</p> <p>(a) リモートプラットフォームのアクティブユーザー数</p> <p>(b) 手術支援ロボットの売上高</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●感染症検査システム <ul style="list-style-type: none"> ○PCR検査における大学との共同研究、空港での国際線出発旅客向けPCR検査サービス、国内でのモニタリングからスクリーニングへの展開(社会実装) ●手術支援ロボットによる30km離れた遠隔手術の実証(動物実験)、世界初の商用5G通信での遠隔手術の実証 ●介護ロボットの病院への導入 ●リモートによるパーソナルケア製品の市場投入 ●倉庫や各種店舗向けロボットの開発と実装 ●ヒューマノイドロボットの実用化 ●工場における遠隔ロボットを用いた実作業(2021年度からProof of Concept開始) <p>●ドクターヘリの納入</p> <p>●非常用発電設備の納入</p> <p>など</p>
<p>近未来モビリティ</p> <p>対処すべき社会課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 人とモノの移動の変化への対応(eコマースの発展、都市の渋滞、シェアリング化の普及、個人モビリティの需要増加) 	<p>「人・モノの移動を変革」</p> <p>人やモノが安全で素早く効率良く移動できる社会を、新モビリティで創る</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●配送ロボットや無人輸送ヘリコプターなどの新しい機器・システムの提供 ●運輸業向け自動化・自律化・遠隔化ソリューションの提供 ●輸送機器の低環境負荷への対応、先進安全技術の搭載 	<ul style="list-style-type: none"> ●増加する物流量に対応し、労働力不足を解消する ●安全な労働環境の提供 ●人・モノが環境にやさしく、安全に移動できる社会の実現 	<p>【2030年の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●物流における人手不足(国内約20万人)の20%解消 ●新モビリティの事業化 <ul style="list-style-type: none"> ○配送ロボット ○VTOL無人機(垂直離着陸機) ○自律四輪 ○サプライチェーン最適化サービスなど ●海上輸送の自律化(MARICOプロジェクト*) *Marine Collaboration Project ●スーパーシティ・プロジェクトへの参画 <p>【指標 (KPI)】</p> <p>(a) VTOL無人機の売上高</p> <p>(b) 配送ロボットの売上高</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●物流チェーン最適化 <ul style="list-style-type: none"> Phase 1 <ul style="list-style-type: none"> ○輸送・荷役機器の自律化(ラストワンマイルまでを含む自律化) Phase 2 <ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーン(接続点のシームレス化・積荷乗せ替えをシステムを含めて効率化) ○2030年までに海外展開 ●新モビリティ <ul style="list-style-type: none"> ○2025年までに配送ロボット、自律四輪の事業化 ○2030年までにVTOLの運用、統合輸送サービス事業の本格化 ●スーパーシティ実現 <ul style="list-style-type: none"> ○自治体と連携したスーパーシティ構想への参画(人の移動も含めた都市交通の全体最適) ○人・モノの移動全体を管理するシステム(地域内MaaS)を構築。当社グループ他事業と有機的に連動させる。 ○ロジスティクス会社やソフトウェアの会社と相互の協力関係を構築
<p>エネルギー・環境ソリューション</p> <p>対処すべき社会課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化 脱炭素化 エネルギー問題 	<p>「安定したグリーンエネルギーへの挑戦」</p> <p>低コストで安定した脱炭素社会を早期に実現する</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ●水素サプライチェーンの構築 <ul style="list-style-type: none"> ○水素の大量安定供給 ●水素利用の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ○発電システム、輸送機器など 	<ul style="list-style-type: none"> ●水素エネルギーの価格低下 ●CO₂排出削減による気候変動対応への貢献 ●陸海空におけるクリーンな移動・輸送手段の提供 	<p>【2030年の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当社ソリューションによる水素供給量: 22.5万t/年(商用化時) ●当社ソリューションの水素エネルギーによるCO₂削減量160万t(理論値) <p>【指標(KPI)】</p> <p>(a) 当社ソリューションによる水素導入量</p> <p>(b) 当社ソリューションの水素エネルギーによるCO₂削減量</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●水素コンソーシアムの形成 ●技術開発 <ul style="list-style-type: none"> ○NEDO助成事業、パートナーシップを活用した大型化技術の確立 ●輸送量の増加 <ul style="list-style-type: none"> ○(2030年に2隻以上、2050年に80隻以上) ●水素燃料を搭載した鉄道車両(気動車)の開発
		<ul style="list-style-type: none"> ●製品の電動化 <ul style="list-style-type: none"> ○各種輸送機器・システム、建設機械向けコンポーネントなど ●カーボンリサイクル <ul style="list-style-type: none"> ○脱化石燃料できない分野で排出されるCO₂の回収・利用 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出削減による気候変動対応への貢献 		
		<ul style="list-style-type: none"> ●バリューチェーンにおける環境負荷低減 		<p>※詳細はP22-23をご覧ください。</p>	

3つの注力フィールド

1

安全安心リモート社会

リモートによる新しい価値の創出

全ての人々が豊かで安全かつ 安心して暮らせる社会を リモート技術で創る

社会課題に対するKawasakiのソリューション

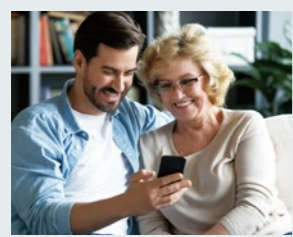
- 先進国を中心とした労働人口不足、3K職場に代表される労働環境の悪化などに対し、産業用ロボットの豊富な経験・実績を基に、自動化・リモート技術を用いたソリューションを提供し、課題解決に貢献します。
- 医療分野における患者の負担減ニーズ、医師の不足や負担増問題、地域による医療格差などの課題を解決します（手術支援ロボットを事業化）。
- 働き方・暮らし方の多様化が進む社会において、実作業を伴うリモートワーク環境を提供します。子育て世代や高齢者、健康上の理由などにより現場に行くことができない方々、海外の労働者、スキルドワーカーなど、距離に関係なく社会参加を実現します。
- 地震や巨大台風、パンデミックの発生など深刻化する災害に対し、高度かつ多様な輸送機器やエネルギー機器により被害の防止・軽減を図り、経済活動の継続と人々の安定した生活の維持に貢献します。



医療・ヘルスケア分野

自動PCR検査システム

長期化するパンデミック禍の中で人の往来を再開させ、社会の流動性の回復を図るには、感染症検査の拡大が必須です。当社はこれまでの課題をロボットにより全て解決し、短時間で連続大量かつ高精度の検査を実現する自動PCR検査サービスを提供しています。



スマホ等を使った
簡単な予約・受付



短時間かつ
高精度な検査



PCR検査拡大による
国内外の往来再開



人々が安全かつ安心して
暮らせる社会の実現

手術支援ロボット「hinotori™ サージカルロボットシステム」

当社は1968年に日本で初めてロボットの開発製造に着手して以来、日本のロボット産業を牽引してきました。2013年にはシスメックス株式会社との合併により、医療ロボットに特化した株式会社メディカロイドを設立し、国内初の医療ロボットである手術支援ロボット「hinotori™ サージカルロボットシステム」を開発しました。2020年8月に厚生労働省の認可を得て臨床使用いただき高い評価を得ています。今後は、適応診療科を広げるとともに、海外展開を図りながら、遠隔手術などの技術を確認していきます。



ANSWERS
患者と医師を支えるテクノロジー。手術支援ロボットが起こす革命
<https://answers.khi.co.jp/ja/connected-society/20210131j-01/>

新しい働き方・暮らし方の提案

リモートワークはまだ一部の人に限定されています。サービス業、製造現場、物流現場、また「危険な作業や重労働をなくしたい」といった社会ニーズや、働きたくてもさまざまな理由で現場に行くことができないなどの社会課題を解決すべく、ソニーグループ株式会社とリモートロボットプラットフォーム事業を行う合併会社を設立します。



遠隔地の現場



遠隔で作業する人

- 危険作業、重労働からの負担軽減
- 現場に行けない多くの人々に社会参加の機会の創出など

「働く意欲のある人と、労働力を求める事業者」をつなぐ「プラットフォーム」を提供

災害への対応

当社グループはドクターヘリ、非常用ガスタービン、オフロード四輪車・二輪車などの災害対応製品を幅広く展開しています。また、輸送用機器、非常用発電設備、ロボットによる遠隔医療などにより、災害地や離島における被災者救済に貢献すべく、これまでに培った技術を結集した「救難病院船」を視野に検討を進めています。



災害対応製品

ドクターヘリ

非常用ガスタービン

オフロード二輪車

オフロード四輪車



遠隔治療

各種災害対応製品を搭載し、ロボットによる遠隔治療が可能な救難病院船

3つの注力フィールド

2

近未来モビリティ

人・モノの移動を変革

人やモノが安全で素早く 効率良く移動できる社会を 新モビリティで創る

社会課題に対するKawasakiのソリューション

- eコマースの進展、シェアリングサービスの普及、ライフスタイルの変化に伴う個人モビリティの需要増加など、人とモノの移動の変化に、航空機、ヘリコプタ、船舶、車両、モーターサイクルなどKawasakiが保有する輸送チェーンに必要な全ての技術を基に、新しいソリューションで応えます。
- 特に物流量の増加に伴う人手不足、労働環境の悪化といった問題の深刻化に対し、輸送機器にロボティクスやリモート技術を組み合わせた新しいシステムを提案します。
- 経済発展に伴い都市部で多発している交通渋滞や、近年深刻化する自然災害による交通手段の遮断、物流拠点間での輸送時間のロスといった課題に対し、陸上輸送に加えて航空輸送も交えた新しい輸送システムを用いたソリューションで応えます。



社会実装

近未来モビリティの社会実装に向けて

- 地方都市や商業施設、病院などでの社会実装を目指し、物流領域における戦略的パートナーシップを2022年度から構築していきます。
- モビリティの自律化・遠隔化に関する規制緩和・制度整備の動きにも参画します。

近未来モビリティを活用したスーパーシティ



物流ソリューション

VTOL無人機(垂直離着陸機)

当社グループは、長きにわたり防衛、民間ともに数多くのヘリコプタを製造してきた豊富な実績と、航空管制をはじめとした空に関するさまざまな知識を兼ね備えた国内トップメーカーです。この技術力とノウハウにより、物流のラストワンマイルの革新を目指し、無人高速輸送ヘリコプタVTOL*の開発を進めており、2021年内に飛行テストを実施する予定です。

*VTOL (Vertical take-off and landing aircraft: 垂直離着陸機)



YouTube Kawasaki Group Channel
川崎重工：VTOL無人機による空の輸送の革新
<https://www.youtube.com/watch?app=desktop&v=Dgs79EmjoJY>

配送ロボット

ロボティクス技術とオフロード四輪車を持つ走破性を組み合わせた配送ロボットにより、ラストワンマイルの改革を実現します。



3つの注カフィールド

3

エネルギー・
環境ソリューション

安定したクリーンエネルギーへの挑戦

低コストで安定した 脱炭素社会を早期に実現する

社会課題に対するKawasakiのソリューション

- 地球温暖化問題に対して、Kawasakiの保有するさまざまなエネルギー、輸送システムの技術・実績を用いた脱炭素化・電動化ソリューションで応えます。
- JAXA種子島宇宙センターでの液化水素タンクや液化水素コンテナなど既存製品の実績に加えて、他社に先駆けて開発を進めてきたCO₂フリー水素サプライチェーンの各種技術（製造、輸送、貯蔵、利用）を基に、世界各国で急激に進む多数の水素プロジェクトと連動することで、水素コストの低減、流通量の増大を図り、水素活用による脱炭素社会の早期実現に貢献します。
- 世界的に輸送機器の電動化、電力供給インフラの整備が進んでおり、モーターサイクルをはじめとするKawasakiの輸送機器・システムの電動化・ハイブリッド化を進め、脱炭素社会の早期実現に貢献します。



水素サプライチェーンの構築

水素大量利用・大量輸送のステップ

脱炭素化の切り札として社会の期待が大きくなっている水素関連事業について、当社グループは10年前から研究開発を進め、安価な製造、水素サプライチェーンの構築を図ってきました。現在の技術実証からスケールアップを図って2025年には商用実証で年2.8万tレベル、2030年には商用化で年22.5万tレベルの供給が可能となる見通しです。

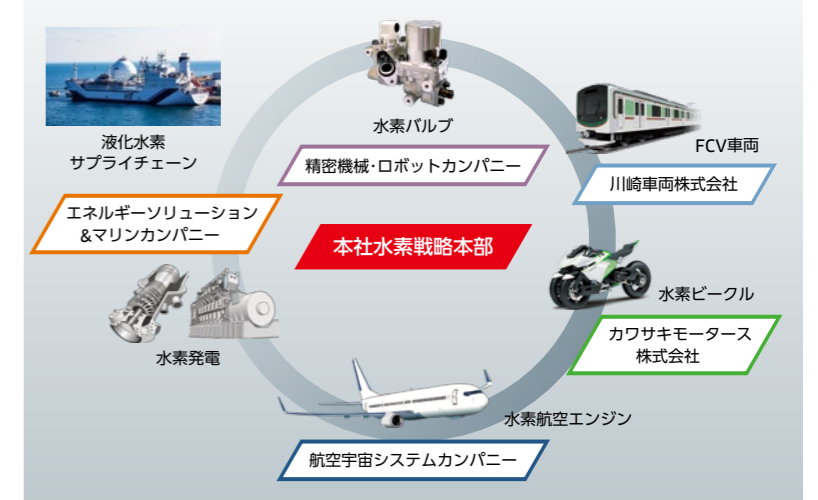


水素利用の拡大

水素利用については、複数のプロジェクトが進行中です。

- マリン分野での水素ガスエンジンの開発
 - 水素を燃料とする航空機の開発への参画
 - 液体水素燃料タンク、水素燃料供給システムなど中核技術の開発の主導
- 今後も各産業分野において水素利用の拡大が見込まれることから、本社部門に水素戦略本部を設置し、水素関連ビジネスをコーディネートするとともに保有技術を生かした裾野の広い取り組みを進めていきます。

さらなる水素関連製品・事業の展開



ANSWERS
脱炭素社会の実現へ。世界中で加速する水素エネルギー開発
<https://answers.khi.co.jp/ja/energy-environment/20210731-j02/>

カーボンリサイクル

発電所や工場などから排出されるCO₂の分離・回収・有効利用・貯留を促進。二酸化炭素分離・回収システムのパイロット試験設備を関西電力の舞鶴発電所内に建設し、2022年度からCO₂分離回収試験を開始します。



電動化

社会環境の変化を考慮し、輸送機器・システムの電動化やハイブリッド化を加速するとともに、業界内での連携も強化していきます。

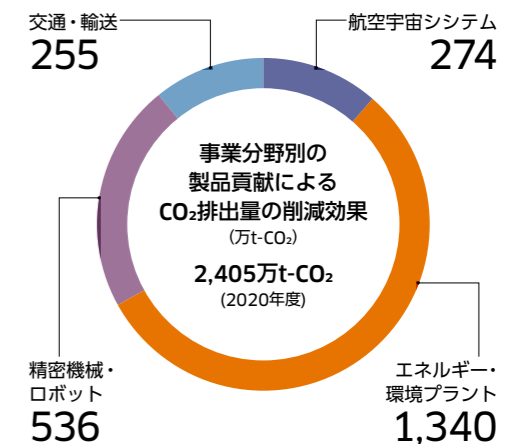


製品貢献によるCO₂排出量の削減

当社製品のライフサイクルで排出されるCO₂の90%超は販売後の使用時に発生しています。製品使用時のCO₂排出量削減を促進するために、ISO14021に準拠する社内の環境配慮製品認証制度として2014年より「Kawasakiグリーン製品制度」を設けており、製品自体の環境性能向上と、生産過程での環境負荷低減の両側面、当社が独自に定めた基準を満たす製品を登録しています。

2020年度末時点の「Kawasakiグリーン製品」は61製品となっています。さらに当社ではこのような製品による地球温暖化緩和への貢献を定量化するため、製品貢献によるCO₂排出量の削減効果の算定ルール*を設けています。このルールに基づいて、当社が2020年度に販売した、「Kawasakiグリーン製品」を中心とする製品によるCO₂排出量の削減効果は、約2,405万t-CO₂でした。

*算定ルールについてはP67をご参照ください。



環境経営の推進

当社では、2017年に策定した「Kawasaki地球環境 ビジョン2050」の実現に向け、3か年ごとに環境経営活動基本計画を策定し、具体的な取り組みを推進しています。第10次計画（2019～2021年度）の概要と進捗は以下に示すとおりです。

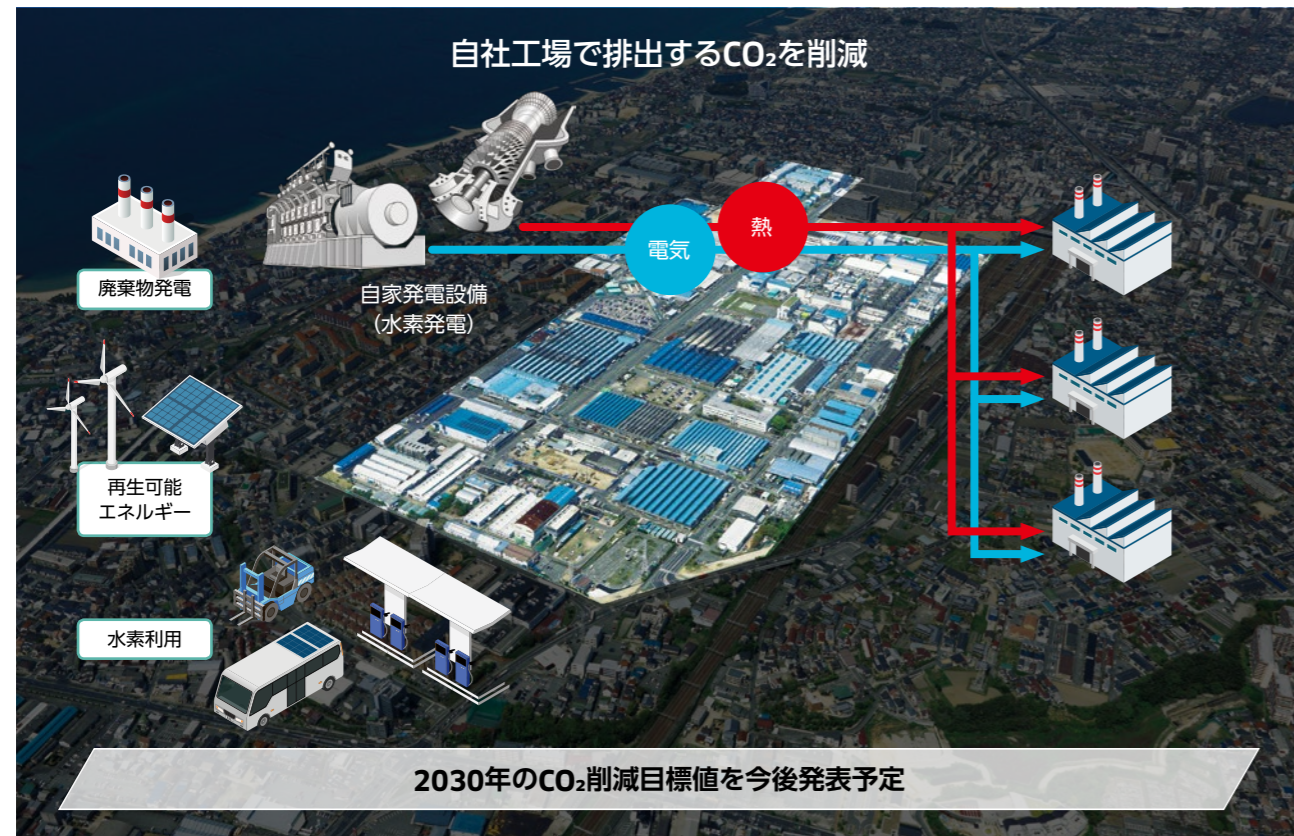
Kawasaki 地球環境ビジョン2050	第10次環境経営活動基本計画		
	(2019-2021年度計画)	進捗状況(2020年度)	
CO₂ FREE	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動でのCO₂排出0(ゼロ)を目指していく ● CO₂排出を大きく抑制する製品・サービスを提供する 	CO ₂ 売上高原単位を2013年度比20%削減(2021年度目標) CO ₂ 売上高原単位目標: 23.3t-CO ₂ /億円(2019-2021年度平均)	CO ₂ 売上高原単位: 22.6t-CO ₂ /億円 <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用促進(西神工場に京セラ&東京センチュリー製の太陽光発電を設置)
Waste FREE	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動での廃棄物0(ゼロ)を目指していく ● 水資源の保全・リサイクルを徹底する 	直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発生量を1%以下(当社単体)	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物最終処分量 0.4% ● 水資源のリスク確認
Harm FREE	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動での有害化学物質排出0(ゼロ)を目指していく ● 生物多様性を尊重した事業展開を行う 	環境リスクを低減しながら生物多様性を尊重した工場運営を行う	<ul style="list-style-type: none"> ● 有害化学物質の適正管理 ● 工場緑地の適正管理など

※環境経営の詳細については「環境報告書2021」をご参照ください。

当社グループにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

当社グループにおける事業プロセスでのCO₂排出削減に向けた施策を検討中です。今後、2030年のCO₂削減目標値を発表する予定です。

ゼロエミッション工場



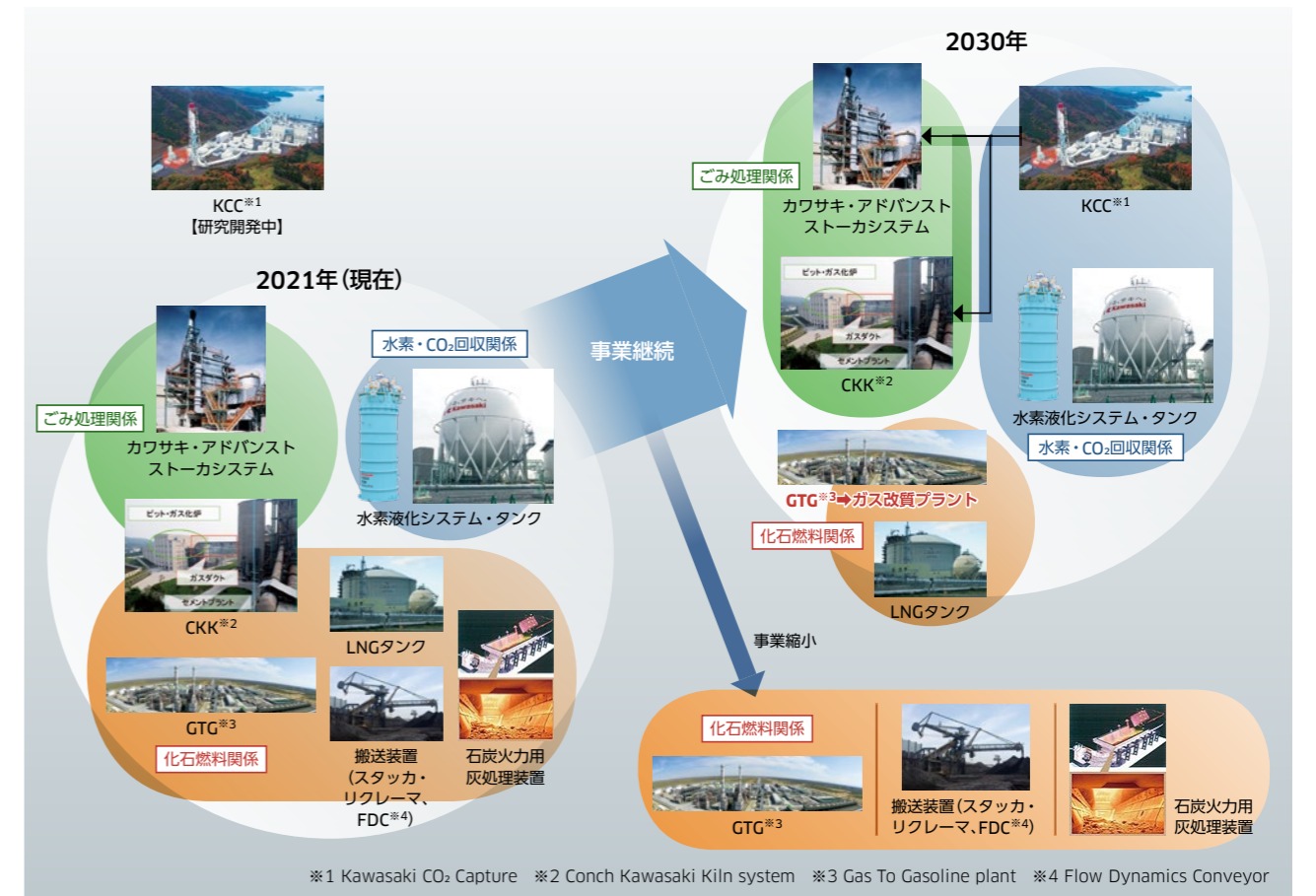
TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿う情報開示

戦略

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の2℃シナリオ、4℃シナリオと関連シナリオ(IEA:国際エネルギー機関など)に基づき、2030年を目標年として、産業プラント事業についてのシナリオ分析を実施しました。今後は、当社事業全体を俯瞰し、影響度の高い事業についてさらに分析を進めるとともに、定量的な財務インパクトについても検討を進めていきます。

	2℃シナリオ	4℃シナリオ
ごみ処理関係	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ焼却、ごみ発電需要は減らない ● 将来的には規制強化により、ごみ処理焼却に対するCO₂排出規制も考慮 	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ焼却、ごみ発電需要は減らない
化石燃料関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭、ガソリンの需要は低下するが、LNG(液化天然ガス)は2030年では主力(2030年以降においては、LNG需要の低下も考慮) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 化石燃料需要は現行レベルを維持
水素・CO₂回収関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 水素普及の動きと製造コストダウンが進む(液化以外の水素の運搬・貯蔵方法(有機ハイドライド法、アンモニア)による水素キャリアを注視) ● CO₂回収(KCC: Kawasaki CO₂ Capture)は発電などにより需要増大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水素およびCO₂回収は普及せず
当社の対応	下図に示す対策を講じることでレジリエントであると判断した。	水素・CO ₂ 回収の投資回収に遅れが生じるが、現行の保有技術で事業継続は可能である。

シナリオ分析による将来像(2℃シナリオ)と対策



※1 Kawasaki CO₂ Capture ※2 Conch Kawasaki Kiln system ※3 Gas To Gasoline plant ※4 Flow Dynamics Conveyor

対策

- ごみ処理関係**
 - 焼却補助燃料(重油)の非化石化
 - CCS(CO₂の回収・貯留)、CCUS(CO₂の回収、有効活用)開発促進
 - 熱回収の効率化
- 化石燃料関係**
 - GTG:天然ガスをメタノール、キシレン、水素へ改質
- 水素・CO₂回収関係**
 - 水素普及、CO₂回収要求への対応(製造・研究の加速)

※TCFD提言に沿う情報開示の詳細については「環境報告書2021」をご参照ください。